

○ 網掛け部分は、最近(2か月程度)の国税や社会保険料の納税の猶予申請書及び猶予許可通知書の写しが提出されれば、記載の省略や審査の簡略化が可能である。
(国有財産の貸付料等の履行延期に係る収入の減少状況等に関する申請書及び履行延期承認通知書の写しを含む。)

徴収猶予申請書 (特)

(例)

B市長 殿

地方税法附則第59条第1項の規定により、以下のとおり徴収の猶予を申請します。

1 申請者名等 (以下の項目について、ご記入をお願いします。)								
申請者	住所所在地	A県B市XXX 電話番号 XXX (XXXX)XXXX 携帯電話 ()				申請年月日	令和 2年 6月 15日	
	氏名	〇〇 太郎				※職員記入欄	通信日付印	
納付又は納入すべき税	年度	税目	納期限	税額	本税以外(延滞金等)	納付書番号等	猶予を希望する期間	
	2	XX税	2・6・30	1,000,000 円		XXXXXXXXX	納期限の翌日から 3・6・30 まで 12月間	
			・				納期限の翌日から ・ ・ まで 月間	
			・				納期限の翌日から ・ ・ まで 月間	
			・				納期限の翌日から ・ ・ まで 月間	
			・				納期限の翌日から ・ ・ まで 月間	
合計			①	1,000,000	②			
新型コロナウイルス感染症等の影響			<input checked="" type="checkbox"/> イベント等の自粛で収入が減少 <input type="checkbox"/> 外出自粛要請で収入が減少 <input type="checkbox"/> その他の理由で収入が減少					

2 猶予額の計算 (書き方が分からない場合は、職員が聞き取りをしながら記載します。)

(注) 会計ソフト等で作成した試算表などで代用いただいても構いません。

(1) 収入の減少の状況等

令和2年2月以降、前年同月と比べて収入の減少率が大きい月の収支状況を記載してください。

項目	令和 2年 (当年)			前年同月			収入減少率
	円	円	円	円	円	円	
収入							1 - (③ ÷ ⑥) 1 - (④ ÷ ⑦) 1 - (⑤ ÷ ⑧) のうち最大のものを記載
小計	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	%
支出							支出平均額 (⑨ + ⑩ + ⑪) ÷ 記入月数
小計	⑨	⑩	⑪				⑫ 円

記載を省略可能

(注) 売上などを「収入」に、仕入、販売管理費/一般管理費、借入金返済などを「支出」に記入ください。なお、減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、申請者が法人の場合は、生活費は「支出」に該当しません。

※職員記入欄 事業収入の減少等の事実があることを証する書類(売上帳、給与明細、預金通帳等) 聴取

税理士署名押印	印	電話番号	
		<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有